

平成２７年度事業報告書

自：平成２７年４月 １日

至：平成２８年３月３１日

I．事業実施概要

日本経済は総じて緩やかな景気回復基調で推移したが、海外経済の減速などの影響により先行き不透明な状況が続いている。食品業界においては円安などによる原材料価格高騰に伴う商品価格改定が幅広い分野で行われ、乳業界においても牛乳・乳製品ほぼ全般にわたる値上げが実施された。そうした中、牛乳・乳製品の消費は流通・消費者への値上げに対する理解醸成や消費拡大努力が奏功したことなどにより、全体としては堅調に推移した。一方、生乳生産は前年をわずかに上回る状況で推移したが、堅調な牛乳・乳製品消費などにより乳製品需給は昨年度に引き続き逼迫し、カレント枠を超えてバター・脱脂粉乳の追加輸入が行われた。

T P P 交渉は５年余りの交渉期間を経て昨年１０月に大筋合意に至った。牛乳・乳製品分野では、一部のチーズやホエイなどについて、長期間での段階的な関税率引き下げ、セーフガードの導入など様々な配慮が行われているものの、最終的には関税が撤廃されることから、国内乳製品が輸入製品との価格競争に晒される可能性が大きくなっている。当協会としては、「国内乳業者への影響の軽減」「生乳生産基盤強化」「乳製品の国内需給安定化」の３つの要請のフレームワークを当協会会長名の要請書として国へ提出した。

このような状況に加え、平成２７年度は新たな食品表示基準の施行、H A C C P 義務化に向けた国の動向、加工食品の原料原産地表示義務の拡大の検討、乳等省令の一部改正、容器包装リサイクル法見直し審議などをも踏まえ、以下の５つの重点課題への対応を柱とした取り組みを実施した。

第一：品質及び安全性の向上による消費者の安心・信頼の確保

牛乳・乳製品に対する消費者の安心・信頼を確保すべく、衛生及び品質の向上を最重要課題の一つと位置付け、講習会等による人材育成に取り組んだ。その中で、H A C C P の義務化に向けた動きについては、H A C C P 導入型基準を盛り込んだ条例の改正が平成２８年３月までにほとんどの自治体で行われたことから、H A C C P 未導入の施設等を対象に新たな基準に対応した講習会を前年度に引き続き開催した。

また、平成２７年４月に施行された新たな食品表示基準に対応する乳製品表示ガイドラインの整備・見直しを進めた。乳等省令については、「脱脂濃縮乳」の乳糖等によるたんぱく質量の比率調整、製造及び保存の基準改正の作業に

協力し、所定の手続を経て平成28年内に改正の予定である。

第二：牛乳・乳製品の普及啓発と需給の均衡

業界全体として、より効果的・効率的な取り組みの推進という観点から、Jミルク等酪農乳業関連他団体、会員企業との連携強化、一方、内容によっては機能分担をさらに推進した。小中高生を対象とした食育授業、学校・教育・食育担当者を対象とした食育勉強会、管理栄養士を目指す大学生を対象とした専門セミナー、牛乳月間に合わせた特別工場見学会実施の呼びかけ等を実施し、食育授業等を実施していない地区へはDVDの活用を推進した。おいしいミルクセミナーは休止したが、都道府県協会と協同での育成啓発活動を重点事業として取り組んだ。併せて、電話相談やホームページを活用し、牛乳・乳製品の正しい知識の周知を図った。

乳製品需給に関しては、需給予測を踏まえ、安定供給に資する適切な対応を国等に要請した。平成26年度社会問題化した「バター不足」については、バターのタイムリーな輸入・放出を国に要請するとともに、会員企業に安定供給についての協力要請を行った。

第三：国際化の進展への対応

大筋合意したTPPについて、その合意内容を確認し、日本の酪農乳業への影響を考察した上で、国への要請事項を取りまとめて提出した。

今後も、具体的な影響について見極める中で、影響緩和のために必要な対策等について国等へ意見反映を行っていく。

第四：環境・リサイクル対策の推進

地球温暖化防止と循環型社会形成に向けて、経団連が主導するワーキンググループに参画して環境自主行動計画に取り組んだ。CO₂排出量削減対策では、国による補助事業の紹介などを全国会員へ当協会ホームページを通して情報発信した。廃棄物処理改善対策では、地域ブロック毎の共同プロジェクト推進のため1年間に4回、ホームページにその進捗状況を掲載し、全国会員に参加を呼びかけた。また、環境マネジメントシステムの質的向上を目的に、環境委員会の環境マネジメントワーキンググループで作成した「環境関連法令マネジメントチェックシート」を全国会員へ普及させるため、第1回チェックシート活用セミナーを当協会で開催した。

容器包装3Rへの対応では、軽量化仕様500ml牛乳用紙パックの普及を促進するとともに、全国牛乳容器環境協議会の取り組みを支援し、紙パック回収率の向上に取り組んだ。

第五：乳業事業の改善と合理化の推進

農林水産省が公募する「乳業再編整備事業」に応募し採択された。7月から8月に地域説明会を開催し、内容の周知徹底と再編支援を行った。

平成27年3月に策定された「酪肉近基本方針」を受けて、乳業基本問題検討委員会において、乳業に係わる諸課題への対応について検討を開始した。

Ⅱ．事業内容

1．品質及び安全性の向上による消費者の安心・信頼の確保

1) 牛乳及び乳製品の衛生並びに品質の向上に関する事業

(1) 乳業施設の衛生管理体制強化のための取り組み

都道府県協会との共催による衛生講習会、官能評価員の育成研修会、HACCP及び微生物に関する講習会等の実施により乳業者の人材育成を図った。

①衛生講習会の開催（都道府県協会との共催）

乳業施設の従事者を対象として、衛生管理・微生物管理の基礎知識及び過去の事故例を基にした品質管理方法の習得を目的として、全国15の会場で各都道府県協会と共催で開催した。昨年度の要望を踏まえ講習テキストにある食中毒に関連する微生物の内容を一部見直した。

15会場の参加者数は390名余りとなり、台風等の影響等で昨年より若干減少した。

②官能評価員育成研修会の開催

乳業工場における官能訓練の実施方法の習得にとどまらず官能パネルを構築できることを目的に実施した。今年度は、ほぼ毎回定員以上の受講者があり、延べ参加数は145名であった。平成24年から毎年参加者の増加傾向が続いており、今年度は開始以来最も多い参加者数となる。

研修テキストの改訂を行ない、これまでの延べ受講者数1077名の成績を基にして受講者の能力の傾向をまとめた。「識別しやすい味覚」や「識別しにくい味覚」の傾向などに関して、テキストの最終章に追加した。

③牛乳微生物講習会の開催

乳処理施設の微生物検査担当者及び製造担当者を対象に、製造工程における微生物不良を防止するための微生物知識を習得し、また微生物検査技術の実際についての理解を深めることを目標に実施した。10月に東京、11月に大阪で開催したが、受講者は昨年度より若干少ない110名であった。乳等省令の改正に伴い、リステリア・モノサイトゲネスの培養検査方法に関する解説を追加した。

④HACCP専門家養成講習会の開催

5月東京会場、6月神戸会場において「HACCPについて専門的知識を有

すると認められる者」の育成を目的として開催し、62名が受講した。

⑤HACCP導入型基準講習会の開催

HACCP導入型基準は、将来的なHACCPの義務化を見据え、段階的な導入を図るものであることから、HACCP未導入の製造施設で新たに取り組む方を対象として、2月に東京で2回、3月に神戸で1回開催した。受講者は合わせて45名となり、うち18社(23名)が新たにこれからHACCPに取り組まれる方であった。

(2)牛乳・乳製品の安全確保に係わる取り組み

①放射性物質、病原微生物、有害化学物質等対応

放射性物質の検査に関して、平成27年度の対象自治体について衛生講習会で解説した。

②会員、消費者等に対する安全確保に関する情報の提供

7月23日厚労省より「乳に含まれるアフラトキシンM1の取り扱いについて」(アフラトキシンM1が $0.5\mu\text{g/kg}$ を超えないこと)の通知が出されたので会員への情報共有化を行った。また、Jミルクにおいて生乳中のアフラトキシンM1の実態調査のために、平成27年10月から11月にかけてモニタリングを実施しており、その結果について情報の共有化を行った。

③Jミルクの生乳検査の精度管理制度への協力

生乳検査精度管理委員会で、生乳検査に関する技術的アドバイスをを行った。
(12月3日開催)

④Jミルクの生乳段階での残留農薬等の安全性確保事業への協力

ポジティブリスト委員会に出席し、残留農薬等、アフラトキシンM1の検査について協議を行った。また、生産者における取り組みの検証として、生乳の農薬等検査が実施された。その結果は12月(アフラトキシンM1は1月)に、Jミルクから公表されている。(全て基準値以下)

⑤HACCP普及に係る活動

会員のHACCP普及を更に促進するために、HACCP検討小委員会を再開し、研修会の内容について検討を進めた。また、各会員のHACCPの取り組みに関するアンケートを行った。集計結果から、普及促進が必要と思われる地域において次年度のHACCP導入型基準講習会の開催を検討した。

⑥異味異臭に係る官能評価員育成研修会の課題について

官能評価研修検討小委員会を立ち上げ、官能評価員育成研修会のカリキュラムについて、異味異臭の項目を拡充する検討を進めた。異常風味の素材として12種類を選定したが、研修素材として次年度の研修会で採用する予定である。また、研修会のレベルを初級・中級・上級に分けることを検討し、現在、

実施している官能研修を中級研修として位置づけ、初心者でも受講しやすくした初級研修会、そして上級研修会は、テスト項目を増やしてレベルを上げるとともに専門性を一層高めた研修会とする。平成28年度の研修内容に反映させる予定であり、開催場所についても各地域協会の要望も勘案し検討を進めている。

(3) 牛乳・乳製品の表示に係わる取り組み

①加工食品の原料原産地表示義務の拡大

平成28年1月に農林水産省、消費者庁が合同で「加工食品の原料原産地表示制度に関する検討会」が開催された。3月までに3回開催され、生産者委員や消費者委員からは原産地表示の拡大を求める意見、事業者委員からは実行可能性の難しさやコストアップを指摘する意見が開陳された。日本乳業協会として乳業界の実態に即した要望書を作成し3月に国（農林水産大臣並びに消費者庁長官宛）へ提出した。

②各公正取引協議会等との連携

全国飲用牛乳公正取引協議会の公正競争規約改正検討のため「専門部会」に、製品検査規定及び飲用乳の検査法改正の作業に協力するため「小委員会」に出席した。

③乳製品（クリーム、バター、脱脂粉乳、全粉乳、練乳類）及び乳等を主原料とする食品の表示ガイドラインの整備

食品表示基準、新たな機能性表示等に対応した「乳製品表示ガイドライン」の見直しを進めている。ガイドライン（Q&Aを除く）について年度内を目処に進め、本年4月には当協会のホームページに内容を掲載する予定である。

Q&Aについては次年度の検討とする。また、市販製品の買上調査結果を該当企業に文書で通知した。

(4) 牛乳及び乳製品の規格基準改定に関する取り組み

①厚生労働省の乳等省令改正作業への協力

当協会が要望している乳等省令の改正に向け、行政の改正作業に協力した。会員から要望の大きい「脱脂濃縮乳のたんぱく質量の調整」について優先して取り組み、1月12日第590回食品安全委員会で説明が行われた。了承された。

その後、パブリックコメントの募集も行われたので、賛成意見を提出した。今後、所定の手続きを経て平成28年内に公布される見込みである。他の要望事項については継続して厚生労働省と協議していく。

②調製粉乳における微量栄養素の添加物指定作業

「日本人の食事摂取基準（2015年）案」で不足が指摘されている微量栄

養素の添加指定作業に協力する。セレン(亜セレン酸ナトリウム)については、3月の食品衛生分科会で添加物として指定することとされ、今後はパブリックコメント、WTO通報が行われる予定である。ヨウ素など他の微量栄養素についても引き続き準備を進めている。

③牛乳関係法令集の発行

乳等省令の一部改正や食品表示基準の施行に伴い牛乳関係法令集を3年ぶりに改訂し、9月に発行した。

2) 牛乳等衛生功労者の表彰

8月7日に選考会開催、11月13日に衛生功労者表彰式を開催した。

平成27年度の被表彰者、被贈呈者は以下のとおり。

厚生労働大臣表彰	: 1名
会長表彰	: 8名
会長感謝状	: 9名

2. 牛乳・乳製品の普及啓発と需給の均衡

牛乳・乳製品の消費拡大に向けた「下支え」として、牛乳・乳製品に関する知識の普及・啓発活動を推進する。業界全体として、より効果的・効率的な取り組みの推進という観点から、Jミルク等酪農乳業関連他団体、会員企業との連携強化、一方、内容によっては機能分担をさらに推進して行った。また、迅速かつ精度の高い需給予測の作成に向けて、定期的に需給委員会を開催し協力会員の情報と意見の集約を行った。

1) 牛乳及び乳製品に関する知識の普及啓発に関する事業

牛乳・乳製品に対する消費者の満足・信頼の確保に向け、以下の項目について迅速・的確且つ能動的な活動を行った。ホームページのQ&Aについては見直しと改訂のための作業を行った。

(1) 迅速正確な消費者相談業務の推進

牛乳・乳製品に関する正しい知識普及や啓発のため、引き続き、随時迅速、正確、丁寧な対応を行った。

相談件数は4～3月累計1492件(昨年は1599件)であった。相談員の知識質的向上を図り正しい情報を提供するために、8～12月にかけて、東京相談室ならびに関西相談室相談員に対して○食育DVD作成、○新食品表示、○食物アレルギー、○TPP関連事項、○乳製品の基礎知識等を中心とした勉強会や工場見学会を実施した。

(2) 乳協会員及び関係団体との連携強化の推進

当協会会員はもちろん、同じ目的で活動している関係団体とも、目的の共有化、

業務の連携、棲み分け等に関し情報交換を行い効率的運営を行った。

前年度の広報委員会の中で、当協会として取り組んで行くべきであると確認された事項（東京及び関西エリア以外における食育DVDの一層の活用、牛乳風味と牛の餌の関連の学童への伝達など新たな食育プログラムの作成等）について、「食育活動分科会」（6社参加）を開催する中で、具体的に内容を詰めて行った。

①食育DVDの一層の活用

現在、食育授業等を実施していない地区に対して、DVDを活用した食育を推進するために、試行として地方会員と共同で、相談員による教師・栄養士を対象とした食育授業を計画した。8月17日のさいたま市教育研究所研修会・10月23日の奈良県広陵町教頭会および2月19日の京都府学校関係栄養士合計130名に対して実施した。

また、Jミルク主催の平成27年度「牛乳食育研修会」でDVDのPRを実施した。（青森 10/15・新潟 10/22・京都 11/12・長崎 11/19・山口 12/3：合計200名）

②「食育活動分科会」

雪印メグミルク・明治・森永乳業・タカナシ乳業・江崎グリコ・協同乳業の各社の参加を得て、6月30日、10月7日、1月13日に「食育活動分科会」を実施し、○各社の食育活動の取り組み内容の情報交換と意見交換、○乳業協会の食育と企業会員の食育、○DVDやツールの活用について、○牛乳の風味（異味異臭）に関する教育プログラムの検討、○学乳問題（学乳中止）にみられる食文化的事項について、○小中高など、学年別のプログラムの必要性（乳協資料等を含む）、○ヨーグルト凍結防止に関する家電業界への申し入れについて、検討及び意見交換し、連携の強化を図った。

異味異臭の問題については次の対応を行うこととなった。①乳協作成の牛乳Q&Aに異味異臭に関する項目を追加する。②「え！牛乳の味って変わることがあるの？」を最新の内容にアップデートしたリーフレットを作成する。③小学生の食育に用いる中酪作成の「ミルクノート」に異味異臭に関する記述を追加する。④新作の「わくわくどきどきミルク教室」のDVDコンテンツの資料編に異味異臭に関する資料を追加する。

「ヨーグルト凍結防止に関する家電業界への申し入れ」については、推奨されている特定低温室での保存が原因でヨーグルトの凍結が生じることから、①当該団体である（一社）日本電機工業会と協議し、取扱説明書中の「特定低温室でのヨーグルト保存に関する記述」を削除する。②乳協ホームページQ&Aにおいては、ヨーグルト保存に関する項目の改訂を行い注意を促す。

(3) 放射性物質に関する正しい知識啓発と理解の促進

ホームページで放射性物質の安全性に関する情報提供を行った。

現在、電話での問い合わせは少なくなったものの、潜在的には不安視する状況は根深いものがある。これらの消費者に対しては、丁寧かつ粘り強いリスクコミュニケーションを継続して実施した。

(4) 普及啓発ツールの管理と内容の検討

今年度は予算を勘案し、昨年度と同様にリーフレット類を年間一括の作成とし、作成単価低減に努めた。食育授業において牛乳・乳製品を用いた料理メニュー等を作成し、出前授業等で普及啓発を行った。

特に出前で食育授業が難しい地域でのPR用として作成した「わくわくどきどきミルク教室」DVDのプログラムについては、「好評4料理メニュー（ポムポムヨーグルトパンケーキ・フルーツミルク白玉・シリアルボール・麦茶ミルク）」の追加作業を8月26日に実施し、充実を図った。

10月9日に編集を完了し、11月20日に19社会員、都道府県牛乳協会ならびに食育教育関係者に配付した。

(5) 「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」の充実

年4回（5、8、11、2月開催予定）の第1回は5月25日に現地見学会を福島県会津中央乳業(株)の工場と福島県小池牧場で実施し意見交換を行った。

第2回は「TPPの合意内容」をテーマに8月24日開催を予定したが、大筋合意が10月5日となったため10月26日へ延期した。講師は農林水産省牛乳乳製品課本田光広乳製品調整官に依頼した。

第3回は「日本における乳文化の導入とその後の変遷史」をテーマに11月9日に講師細野明義氏を迎え開催した。

第4回は「人類を支えてきたミルク - ミルク利用の発達史と現代日本における立ち位置」をテーマに2月10日平田昌弘帯広畜産大学准教授を迎え開催した。

(6) 酪農乳業ペンクラブとの相互協力による迅速な情報収集と発信

マスコミへの能動的な情報発信と関係団体への積極的な意見反映を図るため、メーカー広報部署も含めた双方向のコミュニケーションの充実を図ることとし、「専門紙に対する情報発信を目的とした情報交換会」、「酪農乳業ペンクラブ研修会」、「酪農乳業ペンクラブ懇談会」を積極的に行った。

7月9・10日には、酪農乳業ペンクラブ総会の開催に併せて、栃木明治牛乳(株)工場と最新の自動搾乳機を完備した百村農場の視察・研修を実施した。

9月4日に夏季懇談会を開催し秋季勉強会の内容検討を行い、その結果11月

25日に秋季研修会を開催した。講師は農林水産省牛乳乳製品課森重樹課長を迎え「牛乳乳製品をめぐる情勢について」をテーマとし大筋合意となったTPPを含む内容で実施した。1月22日に新年懇談会を開催し次年度の総会案の検討及び活動計画について意見交換を実施した。

○マスコミ取材対応（主なもの）

《TPP関連》

- 6/8 日経クイックニュース：TPP決着と想定される影響および業界の動き
- 7/14 日経ベリタス：TPP交渉におけるチーズの取り扱い
- 7/24 日本テレビ：TPP交渉においてバターの関税が撤廃された場合の影響
- 9/18 NHK（BSドキュメンタリーウェブ）：NZからの乳製品の市場開放
- 9/30 日本テレビ：TPP交渉のNZ要求通りになった場合の影響
- 9/30 中日新聞：生乳のバター・脱脂粉乳へ仕向けられる都道府県別生乳量
- 10/5 中日新聞：TPP交渉の情報は入っていないか
- 10/6 酪農乳業速報：TPP大筋合意について乳協としてのコメントがほしい
読売新聞浜田支局：TPP大筋合意の洋菓子店への影響
- 10/7 日刊経済通信社：TPPでのチーズ関税率低減の行方
- 10/14 イギリス（Dairy Industries International magazine）：TPP大筋合意が日本の酪農乳業に与える影響
- 10/20 読売新聞千葉支局：TPP大筋合意の千葉県の酪農生産者への影響
- 11/19 日経産業新聞：TPP、乳製品への影響

《需給関連》

- 5/18 酪農経済通信：追加輸入の要請書の提出
- 6/3 日本テレビ：同上
- 6/8 日本経済新聞：飲用向け牛乳の不足の可能性
- 6/24 秋田さきがけ新報：バターの店頭での欠品
- 7/8 テレビ朝日：生乳生産動向とバター不足
- 7/23 フランスAFP：バター不足とTPPにおける関税撤廃の影響
- 7/30 フジテレビ：バター需給の現状及びTPP交渉の動向
- 9/25 共同記者会見：バターの安定供給（農水省、Jミルク、乳協より説明）

《その他》

- 4/1 デーリィマン：体細胞数取引基準の緩和
- 4/14 NHK：用途別乳価格形成の背景
- 5/11 NHK：一元集荷多元販売について特徴ある牛乳の生産割合はどの程度
- 1/13 日刊酪農経済通信：HACCP導入義務化視野に検討会設置

2) 牛乳・乳製品の食文化を育成・啓発する事業

平成27年度は、多くの消費者に牛乳・乳製品のすばらしさをアピールすべく、以下の項目について、能動的・効率的な活動を行った。

また、「牛乳の日」、「牛乳月間」の認知度アップに向け、Jミルク作成の統一ポスター等を活用した。

(1) 工場見学会開催の推進と支援

6月の牛乳月間の取り組みの一環として全国レベルで会員各社による工場見学会を実施した。加えて、より多くの消費者に工場を見て身近に感じて頂くために、年間を通して実施している小学生等による工場見学、工場独自のイベント等に対しても、予算を踏まえる範囲の中で、可能な限りPR資料、グッズの支援等を行った。

本年度は54工場（昨年度実績51工場）の特別見学会参加を頂き、日本乳業協会のホームページで紹介し、年間を通した呼び掛けを実施した。

(2) 食育授業等による牛乳・乳製品の食文化を育成する事業

食育に関する活動は、現場のニーズの高まりもあり、評価が高く好評を博している。平成27年度も申し込み傾向を見据えながら効率的な運営に努めた。

東京・関西相談員6名により以下の食育授業等を実施した。

○小中高校生を対象とする食育授業(年180回程度(昨年度200回))

○学校・教育・食育関係者を対象とする食育勉強会(年60回計画)

○市民講座や料理学院等への相談員派遣業務(年10回計画)

関東及び関西エリアは、5月、6月に都道府県協会を通じて、各行政機関の食育関連部署に「乳協食育授業協力校募集」の案内の働きかけを行った。DVDの活用促進に注力すること、大手会員企業における東京・関西エリアにおける食育授業が拡充してきている実態をも踏まえて乳協の食育授業実施回数を計画した。3月までの食育授業の実施回数は184回であった。

○栄養学を専攻する大学生等を対象とする3-A-Day実践・推進セミナー(通年)については、大学の管理栄養士養成コースの学生を対象として、専門家による3-A-Dayセミナーを6～7月及び12月に計7大学で実施した。

○都道府県協会会員との協同による育成・啓発活動

本事業は「おいしいミルクセミナー」開催休止に伴い、重点事業として取り組んだ。

平成23年度からの実施事業で、都道府県協会会員主催の「畜産フェア」等のイベントで「骨密度測定」及び相談員の派遣を実施し、牛乳・乳製品の普及・育成・啓発を行った。

都道府県協会員からの要望も高く、毎年好評のため、平成２７年度は昨年度より２回増の１２回の開催を計画し、６月５日に４４都道府県協会に向けて案内の通知を発信した。１０協会で下記の通り実施され、神奈川県乳業協会および京都府牛乳協会については相談員派遣（計３回）も行った。

協会名	実施日	イベント名	来場者数
秋田県牛乳協会	６月１３日	ミルクフェア２０１５秋田市	３４０名
	１０月１０日	ミルクフェア２０１５大仙市	１４３名
京都府牛乳協会	９月２～３日	京都府立田辺高校 学校祭	３１２名
	１０月１８日	動物感謝デー in KYOTO	１５１名
岩手県牛乳協会	９月１２～１３日	ミルクフェア２０１５いわて	２００名
鳥取県牛乳協会	１０月４日	大山まきば祭	３６４名
(一社) 神奈川県乳業協会	１０月１０日	ちくさんフードフェア２０１５ 「牛乳大好き 骨密度測定」	８８０名
(一社) 埼玉県乳業協会	１１月２８日	彩の国畜産フェア２０１５	２９５名
		彩の国牛乳乳製品フェア２０１５	
(一社) 広島県乳業協会	１２月１２日	MILK JAPAN in ひろしま２０１５	９５名
福島県牛乳協会	１月１６～１７日	牛乳大好き 骨の健康度チェック	４４９名
愛知県牛乳協会	２月２日	高校生の骨密度測定体験 愛知県立古知野高校	２００名 (含教職員)
(一社) 福岡県牛乳協会	３月１３日	平成２７年度学校給食フェア	７４名

○「やなせたかしキャラクター」の契約

「３－Ａ－ＤＡＹ」ロゴは新たに５年契約（平成３２年２月９日まで）を締結しイベント・研修会での使用が可能となった。一方、「キャラクターマーク広告使用契約書」が平成２８年２月末日で満了となるので、会員各位および関係団体各位に、「やなせたかしキャラクター」のこれまでの使用実態と契約継続についてのアンケートを８月～９月に実施した。

その結果、継続を希望する会員が約半数あり、当協会や会員において商品やパンフレット等に現在も当キャラクターを使用していること、また、今後も活用出来る貴重なキャラクターであるとの判断から、１１月１３日第２０回理事会で契約更新が組織確認された。（契約料は年間１００万円）。それに基づき、１１月１９日博報堂に継続契約の申し入れ文書を発信した。３月に継続契約を締結し平成２８年度から３年間の使用が可能となった。（平成３０年度末まで）

(3) おいしいミルクセミナーの一時中止

本年度は乳協財政の関係等で休止とした。

3) 需給の均衡

(1) 牛乳・乳製品の需給予測

年間で4回実施予定の需給委員会の第1回を5月8日、第2回を9月9日、第3回を12月10日、第4回を3月10日に開催し、需給予測結果をホームページに掲載した。

(2) 乳製品需給の過不足対応

5月8日の需給委員会開催後、5月15日に正副会長会議での了承を経て、予測結果を農林水産省と農畜産業振興機構に報告した。カレントアクセス分の前倒しで輸入が決定されている物量以外に、バター約1万トン・脱脂粉乳約5千トン以上の追加輸入を要請した結果、5月27日に農林水産省は、バター1万トン・脱脂粉乳5千トンの追加輸入を決定・公表した。

また、9月9日に需給委員会を開催し検討した結果、今年度中のさらなる追加輸入要請については必要ないとの結論に達した。

さらに、12月10日の需給委員会において、次年度カレント輸入前倒し公表の必要性について検討を行った結果、バター、脱脂粉乳とも前倒しが必要であるとの結論に至り、農林水産省に要請を実施した。

結果、国は今年1月に平成28年度カレントアクセスの前倒しとして、バター7千トン、脱脂粉乳2千トンを入力することを決定した。さらに、3月10日の需給委員会で平成28年度の乳製品需給状況を検討した結果、バターについてはカレントアクセス以外に一定の追加輸入が必要、脱脂粉乳についてはさらに状況を見極めて判断すべきとの結論に達した。

3. 国際化の進展への対応

1) 業界意見の集約（乳業基本問題検討委員会）と国への提言・意見具申

T P P・E P A等の国際交渉の進捗状況を見極めながら、必要に応じて乳業基本問題検討委員会を開催し、情報発信と意見集約を適宜行った。

T P Pについては、交渉が大筋合意に達したことを受け、10月8日に乳業基本問題検討委員会を開催し、合意内容を確認したうえで、国への要請事項の取りまとめを実施した（10月30日付で農水省牛乳乳製品課長宛に要請書を提出）。今後も、具体的な影響を見極めた上で、影響緩和のために必要な対策等を取りまとめ国等へ意見反映を行っていく。

4. 環境・リサイクル対策の推進

1) 環境問題への取り組みに関する事業

(1) 地球温暖化防止の取り組みに関する事業

目標として「年率1%以上のエネルギー使用量原単位を削減し、2013年度のエネルギー使用量原単位指数 1.14を2020年度に1.07以下とする（1990年度=1として算出）」、また「CO₂排出量も同様に年率1%以上削減し、2013年度実績の119万トン、2030年度には100万トン以下にする」を掲げ、乳協環境委員会を中心に活動した。また、ホームページの会員専用サイト等を通じて、省エネルギー、省CO₂に繋がる優良な取り組み事例や、国による補助事業の紹介等、情報発信に取り組んだ。成果として、2014年度のエネルギー使用量原単位指数は1.12で、前年度（1.14）比で約1.7%削減した。その結果CO₂排出量は、2013年度比で3.5%削減して4万トン減少、総量115万トンとなり、2014年度目標をエネルギー使用削減量及びCO₂排出削減量共に達成した。

注1) 2015年7月、日本の約束草案が国連に提出され、「2030年度に2013年度比26%削減」としたことに合わせ、基準年度を2012年度から2013年度に変更した。

注2) 2013年度実績のエネルギー使用量原単位指数は、経団連の2015年度フォローアップ調査結果により、1.10 から1.14へ修正した。

なお、経団連低炭素社会実行計画ワーキンググループでの2015年度フォローアップ調査結果報告は、3月15日に開催された地球環境部会第三者評価委員会で最終となった。

また、日本が国連に提出した約束草案「温室効果ガスを2030年度に2013年度比26%（2005年度比25.4%）削減する」を基に、引続き経団連低炭素社会実行計画ワーキンググループに参画し、目標の達成に向けて各種取り組みを推進することとした。

(2) 循環型社会形成推進の取り組みに関する事業

目標として「2015年度を最終年度として、汚泥、動植物性残渣、廃プラ等の最終処分量を6千トン以下、再資源化率96%以上にする」を掲げ取り組んだ。

成果として、経団連環境自主行動計画ワーキンググループへの2014年度実績報告では、会員各社（主要10社合計）の努力により、最終処分量828トン、再資源化率97.25%と、2020年度に向けた目標（900トン以下、97%以上）までもクリアした。引続きそのレベルを維持するため、乳協自主行動計画ワーキンググループを中心に、北海道から沖縄までの全国的な地域プロジェクトを推進した。乳協自主行動計画ワーキンググループの目標として参加事業所数ア

ップと最終処分量削減を掲げ、ワーキンググループ進捗表上にグラフで示して見える化し、廃棄物処理方法の改善と処理コストの削減に取り組んだ。

また、プロジェクトの進捗状況及び成果は、当協会ホームページの会員専用サイトを通して6月、10月、12月、3月の合計4回情報発信のため掲載し、全国の会員企業に本プロジェクトへの参加を呼びかけた。

さらに、北陸地区で廃棄製品を形態そのまま回収し、分別リサイクル処理できる大型の中間処理場が、また 関東地区でこれまで処理が難しかった廃プラスチックをケミカルリサイクル(油化处理)できる設備が新規に立上がるのに合わせ、新規プロジェクト2件の具体的な検討を進めた。

なお、経団連環境自主行動計画ワーキンググループでの 2015年度フォローアップ調査結果報告は3月15日に公表されたが、引続き経団連環境自主行動計画ワーキンググループに参画し、目標達成に向けて各種取り組みを推進することとした。

(3) 環境マネジメントシステムの向上に関する事業

乳協環境委員会と環境マネジメントワーキンググループでは、乳業メーカーの工場に関連する関係法令、条文等を抽出した「環境関連法令マネジメントチェックシート」を作成し、2015年1月に当協会ホームページの会員専用サイトに掲載した。それ以降、2015年度は全国の会員にそのチェックシートを普及させ活用することで、環境マネジメントシステムの向上を図る目標を掲げて進めた。

2015年10月の定期改訂時には、環境関連法令の改正等の更新と共に、会員企業の本社・支社・営業所・物流部門に対応した専用シートと、研究部門に対応した専用シートを、従来の「環境関連法令マネジメントチェックシート」の中に追加した。その2015年度チェックシート改訂版は、11月にホームページの会員専用サイトに掲載し、改訂内容の解説及びチェックシートを活用するための第1回セミナーを開催した。セミナー終了後に受講者からアンケート調査を実施し高い評価を得たため、引続き本セミナーを開催場所等を含めて検討することとした。

また、環境法令等に関連する各種課題を抽出して優先順位をつけ、乳協環境委員会と環境マネジメントワーキンググループが課題に関する現状調査と対応案取り纏めをコンサルタント会社に委託することとした。一番目は、1月に愛知県で発生した食品廃棄物の横流し事件に関連して、廃棄物の適正処理の確認について、地方条例で視察が義務化されている自治体の状況とその視察条件等に係る情報の調査を開始した。その結果は、報告書として当協会ホームページの会員サイトに掲載し、全国の会員に情報を提供することとした。

2) 容器包装 3 R への対応に関する事業

(1) 飲料用紙パックリデュース活動の推進

「500ml 牛乳用紙パックで使用する原紙を、2015年度までに約3%軽量化する」との目標を共有し、軽量化仕様500ml 牛乳用紙パックの普及促進を支援した。2014年度の達成率は約63%（リデュース率で約1.9%）であった。この結果は、12月9日に経団連自主行動計画フォローアップ報告で公表した。

(2) 飲料用紙パックリサイクル活動の推進

「2015年度までに紙パック回収率を50%以上にする」との目標を共有し、全国牛乳容器環境協議会の取り組みを支援した。

2014年度の紙パック回収率は44.7%（前年比0.1ポイント増加）であった。この結果は、12月9日に経団連自主行動計画フォローアップ報告で公表した。

3) 各種団体活動への参画

食品産業センター、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会及び3R推進団体連絡会の活動に参画し、乳業としての意見、要望を反映する活動を継続して行った。特に、食品産業センター主宰の「環境配慮設計ワーキンググループ」に委員として参画、乳業界における環境配慮設計に関する事例集を各種作成し、食品産業センターでの取りまとめに協力した。

また、3R推進団体連絡会を構成している飲料用紙容器リサイクル協議会の活動を支援し、容器包装の3R推進に取り組んだ。特に容器包装リサイクル法見直し動向を注視し、各種団体活動から入手した情報を当協会会員に提供した。

さらに3月16日、容リ法見直し第17回合同会合が開催され、報告書案が提出されたので、最終修正後それに対するパブリックコメント募集を予定している。

5. 乳業事業の改善と合理化の推進

1) 「食料・農業・農村基本計画」「酪肉近基本方針」等の推進に係る対応

国は、畜産部会での約1年間の議論を経て、平成27年3月31日に新たな「酪肉近基本方針」を策定した。これを受けて、4月22日に乳業基本問題検討委員会を開催し、乳業に係わる諸課題への対応について検討を開始した。

今後も、乳業基本問題検討委員会を適宜開催し、乳業に係わる諸課題の解決に向けて取り組んでいく。また、必要に応じて行政との意見交換を実施する。

12月1日には平成27年度第1回畜産部会が開催され、来年度の補給金単価等の決定に向けて議論が開始された。TPP大筋合意を受けて、乳業者の立場か

ら今後の酪農乳業政策に関する要望事項を文書で提出した。

12月18日には、第2回畜産部会が開催され、加工原料乳補給金単価及び交付対象数量等が決定された。補給金単価は、バター・脱脂粉乳等向け、チーズ向けともに若干の下げ、交付対象数量は、両用途とも据え置きとなった。

2) 乳業再編事業への参画と推進

農林水産省が公募する「乳業再編等合理化推進事業」に対して3月6日に応募し5月26日に計画が採択された。

7月1日に全国協議会、企画検討委員会を開催、7月～8月に全国8農政局・農政事務所管内で説明会を実施した。また、取り組みを強化するため、農林水産省から都道府県に対して別途説明会が実施された。

3) 国産畜産物の新たな市場獲得のための技術開発促進事業への参画と推進

牛乳・乳製品製造業の新商品開発を可能とする製造加工技術の開発等の取り組みを支援し、牛乳・乳製品の新たな需要創出による市場獲得に向けて、農林水産省と連携し取り組んだ。

4) 学校給食用牛乳供給事業制度の円滑な推進

学乳事業の継続を柱とした学乳の安定供給と安全性確保に向け、Jミルクの学乳問題特別委員会に参画し、国への要請内容を取りまとめた。(6月農林水産大臣へ提出) また、食育等については、乳協主体の取り組みを実施した。

12月24日に平成28年度学校給食用牛乳等供給推進事業予算の概要が農林水産省から示されており、そのなかで、以下の事業について予算執行調査の結果と指摘を踏まえ見直しが実施されている。

①学校給食用牛乳等供給円滑化推進事業

学校給食用推進会議について、会議の内容や結果を公表する等、有効に機能していることを検証できるよう実施要領の改正と周知徹底を図る。

②学校給食用牛乳安定需要確保対策事業

補助の対象地域と単価については、より効果的な事業実施を図るため都道府県ごとではなく、全国の平均供給価格を用いて決定することとする。

③高付加価値牛乳地域利用推進事業

奨励金単価は、4円/200ccから2円/200cc(4円×1/2)に減額。事業対象は、地方自治体が地方負担(1/2相当)を措置し、かつ、新たに低温殺菌牛乳を導入する学校とする。

④学校給食用牛乳新規利用推進事業

小中学校等において、学校給食用牛乳を新たに供給する場合に、1年間に限り

奨励金を交付（４．５円／２００ｃｃ）。

学校給食で牛乳に加えて国産生乳を用いた発酵乳等を供給する場合に、３年間に限り交付していた奨励金（２．６５円／個）については、平成２７年度限りで廃止。

５）「平成２７年度畜産物輸出特別支援事業」への参画と推進

「日本畜産物輸出促進協議会」の下部組織として設置された「牛乳乳製品輸出準備分科会」の事務局として、「平成２７年度畜産物輸出特別支援事業」による輸出促進に向けた方策の検討を実施していく。

４月２４日に牛乳乳製品輸出準備分科会を開催し、輸出促進に向けた今後の取り組み方針について検討を開始した。また、６月４日・７月８日に特別支援事業関連の牛乳乳製品海外市場調査検討委員会を開催し、牛乳乳製品の海外市場調査項目等を決定した。８月からベトナム及び香港の市場調査（請負）を実施しており、一連の事業として１０月１７日～２２日ベトナム（ホーチミン）・１１月７日～１２日香港での現地調査を実施した。

さらに、牛乳乳製品輸出準備分科会及び牛乳乳製品海外市場調査検討委員会を開催し、海外における市場調査や試行的輸出の実施及びその結果に基づき輸出促進に向けた戦略を策定した。

６）「租税・融資等の諸制度」に関する対応

自民・公明両党は１２月１６日に２０１６年度税制改正大綱を正式決定した。そのなかで、２０１７年４月の消費税率１０％への引き上げと同時に、軽減税率８％を酒類と外食を除く食料品と新聞に適用することなどを盛り込んでいる。今後も、情報収集と必要な情報発信を行うと共に、必要に応じて他団体と連携して意見具申を行う。

７）「生乳取引のあり方等検討会」への参画

農林水産省生産局長の諮問機関として乳業メーカー、酪農乳業団体をメンバーとする「生乳取引のあり方等検討会」が設置され、７月下旬から１０月上旬まで５回の会議が持たれ、報告書が公表された。当協会からは白川専務理事が検討会の委員として参画した。

８）「補給金単価算定方式等検討会」への参画

農林水産省生産局長の諮問機関として、酪農乳業団体、有識者からなる「補給金単価算定方式等検討会」が設置され、３月中に２回会議が持たれ、液状乳製品追加後の補給金単価や交付対象数量の算定方式等について検討が開始された。

当協会からは白川専務理事が検討会の委員として参画した。

6. 事業共通の取り組み

1) ブロック会議及び全国事務局長会議の開催

(1) ブロック会議について

【平成27年度上期ブロック会議】

全国8ブロックで6月25日～7月30日の期間に開催した。

平成27年度事業計画と具体的取り組みを説明し、質疑応答を行った。

【平成27年度下期ブロック会議】

全国8ブロックで2月9日～3月24日の期間に開催した。

平成27年度活動状況と平成28年度事業計画について説明し、質疑応答を行った。

(2) 全国事務局長会議について

12月11日（金）に下記内容で開催した。

- ・平成27年度中間事業報告説明
- ・平成28年度事業計画骨子（案）説明
- ・各都道府県協会からの要望、質疑応答

2) ホームページの充実、情報伝達の迅速化の更なる推進

(1) 「各省庁、他団体からの発信情報」、「協会運営、会議情報」、「講習会情報」、「ブロック会議における要望・質問と回答」、「需給予測」などを迅速に掲載した。

(2) ホームページ運営委員会を8回開催し、毎月のアクセス記録を分析して、「食と健康を考える会」の掲載を更新情報ページから専用の掲載ページを作成する等、分かり易く、使い勝手が良い情報発信に努めた。

なお、アクセスの約半分がスマホ等携帯端末からとなっているので、携帯端末に対応した見易いレイアウトへ変更するソフト開発を立案した。（平成28年上期に本番予定）

3) 会員アンケートの実施

会員アンケートを8～9月に実施し、ご意見・要望の取り纏めを行った。取り纏めた内容は12月の全国事務局長会議で説明し、ホームページに掲載した。

《会議等開催実績》

I. 総会及び理事会等

開 催 日	開 催 名
平成27年 4月17日	第18回理事会
〃 5月15日	第4回定時社員総会
〃 15日	正副会長会議 (議題1) 乳製品追加輸入の要請について
〃 8月 7日	第19回理事会
〃 7日	平成27年度牛乳等衛生功労者表彰式選考会
〃 10月16日	第5回賛助会員の会
〃 11月13日	第20回理事会、会員企業代表者会議
〃 13日	牛乳等衛生功労者表彰式
〃 12月11日	全国事務局長会議
平成28年 1月 6日	乳業団体合同新年賀詞交換会
3月 4日	第21回理事会

II. その他

1. 会員の総会等への出席

開 催 日	開 催 名
平成27年 4月22日	九州牛乳協会総会 (別府市)
〃 5月13日	長野県牛乳協会総会 (長野市)
〃 27日	茨城県乳業協会総会 (水戸市)

2. ブロック会議

開 催 日	開 催 名
平成27年 6月25日	関東・甲信越地区 (於：山梨県)
〃 7月 3日	北海道地区 (於：札幌市)
〃 8日	九州・沖縄地区 (於：福岡県)
〃 10日	近畿地区 (於：大阪府)
〃 14日	中国地区 (於：広島県)
〃 16日	東海・北陸地区 (於：石川県)
〃 22日	東北地区 (於：宮城県)
〃 30日	四国地区 (於：愛媛県)
平成28年 2月 9日	関東・甲信越地区 (於：東京都)
〃 18日	東海・北陸地区 (於：愛知県)
〃 19日	近畿地区 (於：大阪府)
〃 3月 2日	九州・沖縄地区 (於：福岡県)
〃 7日	中国地区 (於：広島県)
〃 11日	北海道地区 (於：札幌市)
〃 18日	東北地区 (於：山形県)
〃 24日	四国地区 (於：徳島県)

III. 企画・広報部

【企画関係】

1. 乳業基本問題検討委員会関連

開 催 日	開 催 名
平成27年 4月22日	第1回 乳業基本問題検討委員会 (議題1) 新たな酪肉近代化基本方針について (議題2) 乳製品追加輸入の国への要請について (議題3) 牛乳・乳製品の輸出促進について

開催日	開催名
平成27年10月8日	第2回 乳業基本問題検討委員会 T P P大筋合意内容について農水省から説明を受ける (議題1) T P P大筋合意内容についての対外コメント作成 (議題2) T P P大筋合意内容についての国への要請について
〃 11月25日	第3回 乳業基本問題検討委員会 (議題1) 今後の酪農乳業政策に関する要望事項について
平成28年 2月 5日	第4回 乳業基本問題検討委員会 (議題1) 液状乳製品を加工原料乳補給金制度に追加すること等への対応 (議題2) 今後の需給対応のあり方について

2. 需給委員会関係

開催日	開催名
平成27年 5月 8日	第1回 牛乳・乳製品需給検討委員会
〃 9月 9日	第2回 牛乳・乳製品需給検討委員会
〃 12月10日	第3回 牛乳・乳製品需給検討委員会
平成28年 3月10日	第4回 牛乳・乳製品需給検討委員会

3. T P P関係

開催日	開催名
平成27年 5月15日	T P P説明会 (主席交渉官会合報告)
〃 10月 6日	業界団体向けT P P説明会 (大筋合意の概要報告)
〃 20日	T P P説明会 (大筋合意報告)

4. 乳業再編事業関係

開催日	開催名
平成27年 7月 1日	全国協議会・企画検討委員会
〃 7日	関東農政局管内・地域説明会
〃 9日	近畿農政局管内・地域説明会
〃 17日	中国四国農政局管内・地域説明会
〃 21日	九州農政局管内・地域説明会
〃 27日	東北農政局管内・地域説明会
〃 8月 4日	北海道農政事務所管内・地域説明会
〃 17日	東海農政局管内・地域説明会
〃 20日	北陸農政局管内・地域説明会

5. J ミルク事業関係

開催日	開催名
平成27年 4月16日	学乳問題特別委員会
5月20日	第1回 J ミルク需給委員会
〃 7月17日	第2回 J ミルク需給委員会
〃 9月24日	第3回 J ミルク需給委員会
〃 12月17日	第4回 J ミルク需給委員会
平成28年 1月13日	第5回 J ミルク需給委員会

【広報関係】

1. 広報委員会

開催日	開催名
平成27年 6月30日	第1回食育活動分科会
〃 10月 7日	第2回食育活動分科会
〃 29日	第1回広報委員会 (議題1) 乳協ホームページのQ & A改訂について (議題2) 次年度の食育活動のあり方について (議題3) 新たな検討課題について

開 催 日	開 催 名
平成28年 1月13日	第3回食育活動分科会
” 2月24日	第2回広報委員会 (議題1) 次年度乳協および業界全体の食育活動のあり方について

2. 連絡会議関係

開 催 日	開 催 名
平成27年 4月 7日	4月度東京連絡会
” 8日	4月度関西連絡会
” 5月12日	5月度東京連絡会
” 6月 9日	6月度東京連絡会
” 11日	6月度関西連絡会
” 7月 7日	7月度東京連絡会
” 8月 5日	8月度関西連絡会
” 11日	8月度東京連絡会
” 9月 8日	9月度東京連絡会
” 10月13日	10月度東京連絡会
” 14日	10月度関西連絡会
” 11月 6日	11月度東京連絡会
” 12月 4日	12月度東京連絡会
” 9日	12月度関西連絡会
平成28年 1月12日	1月度東京連絡会
” 2月 5日	2月度東京連絡会
” 8日	2月度関西連絡会
” 3月 8日	3月度東京連絡会

3. 酪農乳業ペンクラブ関係

開 催 日	開 催 名
平成27年 4月 3日	幹事会
” 7月 9日(2日間)	総会・研修会(栃木県)
” 31日	幹事会
” 9月 4日	夏季懇談会
” 10月 2日	幹事会
” 11月25日	秋季研修会
” 12月16日	幹事会
平成28年 1月22日	新年懇談会
” 3月25日	幹事会

4. 「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」

開 催 日	開 催 名
平成27年 5月25日	第82回「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」
” 10月26日	第83回「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」
” 11月 9日	第84回「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」
平成28年 2月10日	第85回「牛乳・乳製品から食と健康を考える会」

5. Jミルク事業関係

開 催 日	開 催 名
平成27年 4月 8日	第1回「マーケティング委員会」
” 9月11日	第2回「マーケティング委員会」
” 17日	第1回「マーケティング専門部会」
” 10月 8日	食育等活動ミーティング
” 12月 8日	第3回「マーケティング委員会」
平成28年 1月29日	第4回「マーケティング委員会」
” 2月 4日	第2回「マーケティング専門部会」

6. 外部会議関連

開催日	開催名
平成27年 7月30日	京都府学校給食用牛乳推進協議会
〃 10月22日	Jミルク平成27年度「牛乳食育研修会」DVD説明（新潟会場）
〃 11月12日	Jミルク平成27年度「牛乳食育研修会」DVD説明（京都会場）
〃 19日	Jミルク平成27年度「牛乳食育研修会」DVD説明（長崎会場）
〃 12月 3日	Jミルク平成27年度「牛乳食育研修会」DVD説明（山口会場）
平成28年 2月19日	全国栄養士会 京都府研究会DVD説明

IV. 生産技術部

1. 生産技術委員会

開催日	開催名
平成27年 8月31日	乳等省令改正要望事項について厚生労働省基準審査課と打合せ
〃 9月 2日	第1回生産技術委員会開催 （議題1）牛乳の異味異臭について （議題2）HACCP導入促進について （議題3）乳等省令改正要望事項について
〃 11月24日	乳等省令改正要望事項（脱脂濃縮乳）について基準審査課と打合せ
〃 25日	第1回官能評価研修検討小委員会
〃 12月 1日	第2回生産技術委員会及び情報交換会開催 （議題1）脱脂濃縮乳のたんぱく質量調整について （議題2）調製液状乳の規格化について
〃 18日	調製粉乳技術小委員会（厚労省と意見交換会）
平成28年 1月22日	第2回官能評価研修検討小委員会
〃 25日	第1回HACCP検討小委員会

2. 乳製品表示検討委員会

開催日	開催名
平成27年 4月28日	第1回乳製品表示検討委員会 （議題1）市販品買取り調査37品（25社）の確認
〃 7月30日	市場買取品の表示審査結果の文書発信
平成28年 1月27日	第2回乳製品表示検討委員会 （議題1）表示ガイドラインの改訂について
〃 3月 1日	第3回乳製品表示検討委員会（ガイドライン） ガイドライン原案の読み合わせ
〃 30日	第4回乳製品表示検討委員会（ガイドライン） ガイドライン原案(ver-2)の読み合わせ

3. 牛乳衛生講習会（地方協会との共催）

開催日	開催名
平成27年 7月10日	牛乳衛生講習会（東京都千代田区）
〃 28日	〃 （山形県西村山郡河北町）
8月12日	〃 （静岡県静岡市）
〃 18日	〃 （岐阜県岐阜市）
〃 19日	〃 （愛知県名古屋市）
〃 20日	〃 （群馬県前橋市）
〃 25日	〃 （福岡県福岡市）
〃 26日	〃 （埼玉県さいたま市）
〃 9月10日	〃 （香川県高松市）
〃 16日	〃 （広島県広島市）
〃 17日	〃 （岩手県岩手郡雫石町）
〃 29日	〃 （北海道札幌市）
〃 10月 7日	〃 （福島県福島市）

開 催 日	開 催 名
平成27年11月 4日	牛乳衛生講習会（長野県長野市）
〃 17日	〃 （千葉県千葉市）

4. HACCP講習会

開 催 日	開 催 名
平成27年 5月27日(3日間)	第1回HACCP専門家養成講習会(東京)
〃 6月10日(3日間)	第2回HACCP専門家養成講習会(神戸)
平成28年 2月25日	第1回HACCP導入型基準講習会(東京)
〃 26日	第2回HACCP導入型基準講習会(東京)
〃 3月 3日	第3回HACCP導入型基準講習会(神戸)

5. 官能評価員育成研修会

開 催 日	開 催 名
平成27年 7月23日(2日間)	官能評価員育成研修会（第1回 東京都千代田区）
〃 8月 5日(2日間)	〃 （第2回 東京都千代田区）
〃 10月 8日(2日間)	〃 （第3回 兵庫県神戸市）
〃 11月26日(2日間)	〃 （第4回 東京都千代田区）
平成28年 1月28日(2日間)	〃 （第5回 東京都千代田区）
〃 2月23日(2日間)	〃 （第6回 兵庫県神戸市）

6. 牛乳微生物講習会

開 催 日	開 催 名
平成27年10月20日	牛乳微生物講習会（東京）
〃 11月10日	牛乳微生物講習会（大阪）

7. 外部会議への出席

開 催 日	開 催 名
平成27年 4月10日	全国飲用牛乳公正取引協議会WG(検査法)
〃 15日	東京飲用牛乳協会 第1回品質改善委員会
〃 16日	全国飲用牛乳公正取引協議会第1回専門部会
〃 21日	日本乳容器機器協会第1回理事会
〃 5月13日	全国飲用牛乳公正取引協議会専門部会小委員会(規約改正)
〃 6月 9日	全国飲用牛乳公正取引協議会専門部会小委員会(検査法)
〃 16日	東京飲用牛乳協会 第2回品質改善委員会
〃 9月 4日	Jミルクポジティブリスト委員会
〃 16日	東京飲用牛乳協会 第3回品質改善委員会
〃 29日	全国飲用牛乳公正取引協議会専門部会小委員会(規約改正)
〃 10月 2日	Jミルクポジティブリスト委員会
〃 9日	全国飲用牛乳公正取引協議会第2回専門部会
〃 15日	東京飲用乳牛乳協会協会見学研修会
〃 11月17日	東京飲用牛乳協会 第4回品質改善委員会
〃 18日	全国飲用牛乳公正取引協議会専門部会小委員会(規約改正)
〃 12月 2日	Jミルクポジティブリスト委員会
〃 3日	Jミルク精度管理委員会
平成28年 1月15日	東京飲用牛乳協会 第5回品質改善委員会
〃 18日	全国飲用牛乳公正取引協議会第5回専門部会小委員会(規約改正)
〃 27日	Jミルク酪農乳業危機管理対策連絡会
〃 29日	全国飲用牛乳公正取引協議会第3回専門部会
〃 2月10日	食品産業センター食品関連団体連絡協議会
〃 19日	農水省口蹄疫防疫対策強化推進会議
〃 29日	(公社) 日本食品衛生協会HACCPモデル例検討委員会

開催日	開催名
平成28年 3月15日	Jミルクポジティブリスト委員会
〃 15日	HACCP研修委員会
〃 22日	(公社)日本食品衛生協会HACCPモデル例検討委員会
〃 27日	第9回日本酪農乳業史研究会シンポジウム講演

8. 各種審議会・懇談会等の傍聴

開催日	開催名
平成27年 4月13日	食品安全委員会第141回添加物専門調査会
〃 28日	消費者庁 食品表示基準の事業者説明会
〃 6月12日	食品安全委員会第142回添加物専門調査会
〃 29日	農林水産省消費安全局「原料原産地表示」に関するヒヤリング
〃 7月31日	第1回HACCP普及推進中央連絡協議会
〃 8月 4日	食品安全委員会「亜セレン酸ナトリウム」
〃 27日	農林水産省消費安全局 3-MCPDE及びGEについて
〃 9月14日	官能評価研修会について大西講師と打合せ
〃 10月13日	乳容器機器協会談話会
〃 19日	HACCP普及推進地方連絡協議会(関東信越ブロック)
〃 11月17日	第584回食品安全委員会(亜セレン酸ナトリウム)
〃 12月 8日	食品衛生分科会乳肉水産食品部会(乳等省令関係)
〃 25日	食品衛生分科会添加物部会(亜セレン酸ナトリウム)
平成28年 1月12日	第590回食品安全委員会(脱脂濃縮乳)
〃 2月16日	食産センターHACCP導入研修会
〃 23日	食品マネジメント協会説明会
〃 3月 1日	薬事・食品衛生審議会(食品衛生分科会)(脱脂濃縮乳)
〃 7日	第1回食品衛生管理の国際標準化に関する検討会

V. 環境部

1. 環境委員会他

開催日	開催名
平成27年 4月10日	食産センター 第1回-環境配慮設計WG
〃 14日	食産センター 第2回-容リ分科会
〃 15日	乳協 第1回環境マネジメントWG
〃 15日	乳協 第1回環境委員会 (議題)食品リサイクル合同会合報告 他報告1件
〃 21日	食産センター 第1回-容リ分科会
〃 21日	食産センター 第2回-環境配慮設計WG
〃 5月12日	食産センター 第3回-環境配慮設計WG
〃 19日	食産センター 第2回-容リ分科会
〃 19日	食産センター 第4回-環境配慮設計WG
〃 20日	乳協 第1回-自主行動計画WG
〃 20日	LL研究会 第1回-運営委員会
〃 21日	紙製容器R協 理事会
〃 22日	プラ推進協 総会
〃 28日	経団連 低炭素フォローアップ説明会
〃 6月 2日	容リ協/紙容器事業委員会
〃 2日	イーコス社/自主行動計画進捗表打合せ
〃 3日	食産センター/環境配慮設計WG
〃 16日	食産センター 第1回-環境委員会 及び 食リセミナー
〃 20日	LL研究会 第1回-運営委員会
〃 17日	乳協/第2回-環境マネジメントWG

開 催 日	開 催 名
平成27年 6月18日	ストウラエンソ社/原紙リデュース打合せ
” 19日	プラ推進協/企画運営委員会
” 23日	乳協 第2回環境委員会 (議題) 食品リサイクル法改正案に対するパブリックコメント 他2件
” 29日	食産センター/環境配慮設計WG
” 29日	容リ協/定時評議委員会
” 7月 8日	乳協/第2回-自主行動計画WG
” 15日	食産センター/環境配慮設計WG
” 16日	産廃処理業者 イートス社 及びリサイクルエナジー社打合せ
” 21日	食産センター/容リ分科会
” 22日	LL研/全体会議、勉強会
” 22日	プラ推進協/環境配慮設計・指針策定委員会
” 27日	産廃処理業者 CFPリサイクルエナジー社、イーコス社との3者打合せ
” 8月18日	プラ推進協/広報・啓発委員会
” 19日	第3回-乳協/環境マネジメントWG
” 19日	乳協 第3回環境委員会 (議題) 低炭素社会実行計画について 他2件
” 19日	プラ推進協/環境配慮設計・指針策定委員会
” 20日	プラ推進協/第1回-3R推進セミナー
” 21日	住商機械装置と打合せ
” 21日	プラ推進協/企画運営委員会
” 9月 1日	食産センター/環境配慮設計WG、大日本印刷プレゼン
” 9日	LL研究会/LLバックリサイクル設備等 見学会(富山)
” 10日	イーコス社/自主行動計画打合せ
” 15日	食産センター/環境委員会
” 20日	乳協/第3回-自主行動計画WG
” 24日	エコイプス社/紙パック リデュース調査結果打合せ
” 10月 1日	フロン排出抑制法 説明会
” 7日	LL研究会
” 14日	食品ロス削減 日配品打合せ
” 21日	乳協/第4回-環境マネジメントWG
” 21日	乳協 第4回環境委員会 (議題) 環境配慮設計について 他2件
” 21日	プラ推進協/連絡会
” 22日	食品産業の省エネ、地球温暖化対策 促進事業研修会
” 11月 5日	紙パックリデュースWG
” 5日	都庁/低炭素社会実行計画・運輸部門 打合せ
” 11日	乳協/第4回-自主行動計画WG
” 12日	食品ロス削減/第1回日配品会合
” 16日	環境法令 環境マネジメント チェックシート活用セミナー
” 26日	食品ロス削減WT/傍聴
” 12月 2日	乳協/第5回-環境マネジメントWG
” 2日	乳協 第5回環境委員会 (議題) 環境自主行動計画について 他2件
” 8日	食産センター/第10回-環境配慮設計WG
” 8日	関環協/環境セミナー
” 10日	エコプロダクツ 2015 / LL研ブース(説明担当)
” 15日	食産センター/第3回-環境委員会
” 17日	第4回気候変動長期戦略懇談会
平成28年 1月13日	JIS環境配慮設計委員会(傍聴)
” 18日	食産センター/第1回-容リ分科会

開催日	開催名
平成28年 1月22日	将来のエネルギーに関するシンポジウム
〃 27日	新日本スーパーマーケット協会/廃棄物部会
〃 2月 4日	J I S 環境配慮設計委員会(傍聴)
〃 5日	食品ロス削減(日配品) W T
〃 10日	第5回-乳協/自主行動計画WG
〃 15日	CO2削減診断セミナー 2016
〃 16日	食産センター/容リ分科会
〃 17日	第6回-乳協/環境マネジメントWG
〃 17日	乳協 第6回環境委員会 (議題1) 包装の環境配慮設計に関する手引きについて (議題2) 容器包装リサイクル法について 他2件
〃 18日	経団連/自主行動計画WG
〃 18日	産廃不正リスクセミナー
〃 24日	企業環境リスクセミナー
〃 25日	第16回-容リ法見直し合同会合(傍聴)
〃 26日	経団連/自主行動計画WG
〃 26日	省エネ ECOセミナー
〃 3月 4日	容リ協/再商品化見通し等 報告会
〃 7日	フロン排出抑制法公表制度 説明会
〃 9日	気候変動問題シンポジウム
〃 15日	経団連/地球環境部会
〃 16日	第17回-容リ法見直し合同会合
〃 17日	食品ロス削減検討W T

2. 全国牛乳容器環境協議会関係

開催日	開催名
平成27年 4月 7日	第1回総務委員会・支部組織委員会
〃 8日	第1回広報委員会
〃 9日	第1回イベント委員会
〃 15日	4月度月次運営委員会
〃 22日	第69回理事会、第24回総会、第70回理事会
〃 5月 8日	第2回総務委員会・支部組織委員会
〃 12日	第1回四半期運営委員会
〃 13日	第2回広報委員会
〃 14日	第2回イベント委員会
〃 20日	第1回プラン2020ワーキンググループ(WG)
〃 27日	第2回プラン2020WG
〃 30日	ミルクフェア2015支援(埼玉県乳業協会へ啓発教材提供)
〃 6月 3日	第3回イベント委員会
〃 4日	第3回広報委員会
〃 6日(2日間)	エコライフ・フェア2015出展
〃 9日	第3回プラン2020WG
〃 9日	第3回総務委員会・支部組織委員会
〃 17日	6月度月次運営委員会
〃 19日	旭川市組成調査(紙推進協主催)
〃 20日	第1回リサイクル出前授業(越谷市大袋東小学校)
〃 7月 2日	再生紙メーカー意見交換会
〃 7日	第4回総務委員会・支部組織委員会
〃 7日	第4回プラン2020WG
〃 9日	第4回イベント委員会
〃 9日	第4回広報委員会
〃 14日	町田市 組成調査

開催日	開催名
平成27年 7月15日	7月度月次運営委員会
〃 23日	第1回リサイクル講習会(横芝光町)
〃 31日	第2回リサイクル講習会(相模原市)
〃 8月 3日	第5回プラン2020WG
〃 4日	第3回リサイクル講習会(清水町)
〃 5日	第5回イベント委員会
〃 6日	第5回広報委員会
〃 11日	第6回プラン2020WG
〃 11日	第5回総務委員会・支部組織委員会
〃 19日	第2四半期運営委員会
〃 20日	第4回リサイクル講習会(西東京市)
〃 26日	第5回リサイクル講習会(厚木市)
〃 9月 1日	第7回プラン2020WG
〃 1日	第6回総務委員会・支部組織委員会
〃 3日	第6回広報委員会
〃 5日(2日間)	回収拠点拡大フォローアップ(仙台)
〃 10日	第6回イベント委員会
〃 15日	第8回プラン2020WG
〃 16日	9月度月次運営委員会
〃 17日	第2回リサイクル出前授業(青森市立泉川小学校)
〃 10月 1日	第3回リサイクル出前授業(福山市立引野小学校)
〃 6日	第9回プラン2020WG
〃 6日	第7回総務委員会・支部組織委員会
〃 8日	第7回広報委員会
〃 8日	第7回イベント委員会
〃 20日	第10回プラン2020WG
〃 21日	10月度月次運営委員会
〃 22日	第8回イベント委員会
〃 11月 1日	新宿区 第3回-アトムフェスタ(紙パックリサイクル イベント支援)
〃 4日	Plan 2020 WG、総務・支部組織委員会
〃 12日	『遊ぶ学ぶコンクール』審査会(最終選考)
〃 15日	広報委員会
〃 15日	大崎ウェストシティワーズ 自治会イベント支援
〃 17日	イベント委員会
〃 19日	第3四半期-運営委員会
〃 25日	エコプロ全体会議
〃 26日	容/第2回-紙パック回収システム強化研究会(TKP市ヶ谷)
〃 12月 2日	容環協/月次-運営委員会
〃 3日	容環協/イベント委員会、臨時-広報委員会
〃 10日(3日間)	エコプロダクト 2015/東京ビッグサイト
〃 12日	『遊ぶ学ぶ』コンクール表彰式(エコプロ会場)
〃 16日	容環協/ PLAN 2020 WG、総務・支部組織委員会
〃 17日	容環協/第71回-理事会
〃 22日	容環協/出前授業; 大阪府 貝塚市立中央小
〃 25日	容環協/イベント委員会
平成28年 1月 8日	容環協/広報委員会
〃 13日	容環協/総務・支部組織委員会
〃 14日	容環協/イベント委員会
〃 20日	容環協/基本調査報告会、月次-運営委員会
〃 22日	プラ推進協/賀詞交歓会
〃 30日	古紙再生促進センター/紙リサイクルコンテスト表彰式(H.グランドパレス)

開催日	開催名
平成28年 2月 2日	容環協/プラン2020 WG
〃 2日	総務・支部組織委員会
〃 4日	容環協/第28回-飲料用 紙パックリサイクル促進 意見交換会
〃 10日	容環協/広報委員会
〃 12日	容環協/イベント委員会、同WG
〃 17日	容環協/第4四半期-運営委員会
〃 24日	容環協/第3回-紙パック回収システム強化研究会(TKP市ヶ谷)
〃 3月 1日	容環協/プラン2020 WG、総務・支部組織委員会
〃 7日	容環協/広報委員会
〃 8日	容環協/イベント委員会
〃 9日	容環協/月次-運営委員会
〃 17日	容環協/第72回-理事会
〃 19日	容環協/アリオ橋本 リサイクルイベント(相模原市)

3. 飲料用紙容器リサイクル協議会関係

開催日	開催名
平成27年 4月 1日	3R推進団体連絡会 運営会議(アルミ缶R協)
〃 30日	飲紙協 第1回-次期 自主行動計画WG
〃 5月13日	3R推進団体連絡会 運営会議(飲紙協)
〃 26日	牛乳パック再利用マーク普及促進協議会 総会
〃 6月10日	紙R協 総会
〃 7月 1日	3R運営会議
〃 14日	3R団体/自主行動計画WG
〃 8月 5日	3R運営会議、第3次-自主行動計画WG
〃 31日	飲紙協/3R消費者リーダー交流会(さいたま市)
〃 9月 2日	3R運営会議、第3次-自主行動計画WG
〃 5日	JIS・ISOに即した包装の環境配慮設計に関する手引き及び事例集検討委員会 傍聴
〃 16日	飲紙協/3R消費者リーダー交流会(越谷市)
〃 18日	紙R協/雑がみ組成分析調査(大分市)
〃 21日	3R団体/EPR-Asia 講演会(神戸大学)
〃 10月 7日	3R運営会議(ガラスびん 3R促進協)
〃 9日	3R団体/第2回-容器包装交流セミナー(福井市)
〃 19日	3Rフォーラム(王子)
〃 11月 4日	3R運営会議
〃 18日	3R臨時運営会議
〃 21日	飲/3R全国大会 出展(福井市)
〃 12月 2日	3R運営会議(渡邊顧問 出席)
〃 4日	3R/経団連 容リ懇談会
〃 9日	3R記者発表会/経団連
〃 24日	3R/次期-自主行動計画WG
平成28年 1月 6日	3R運営会議(乳業会館 3B)
〃 19日	3R活動推進フォーラム/循環・3Rリレーセミナー(両国-第一ホテル)
〃 25日	3R/次期-自主行動計画WG
〃 27日	3R/容器包装交流セミナー(さいたま市)
〃 2月 3日	3R運営会議(アルミ缶R協会)
〃 17日	3R/次期-自主行動計画WG
〃 26日	紙R協/組成分析調査(名古屋市)
〃 3月 2日	3R運営会議(紙R協)
〃 15日	紙R協/第3回-理事会
〃 18日	3R/次期-自主行動計画 WG(ガラスびん3R協)

以上

事業報告に係る附属明細書

事業報告の内容を補足する重要な事項はありません。